



こうか

市議会だより

編集 ■ 広報特別委員会
発行 ■ 甲賀市議会
〒528-8502
滋賀県甲賀市水口町水口6053番地
TEL 0748-65-0654
FAX 0748-63-4373
E-mail : koka111000@city.koka.shiga.jp

MAY
2005.5.1
Spring

第2号



第8回 あいの土山 斎王群行

主な内容

平成17年度 甲賀市予算	2
議会で審議したもの	4
代表質問	5～9
一般質問	10～22
常任委員会報告	22～24
編集後記	24

次の定例会は



3月定例会は
延べ75人が傍聴



甲賀市はじめての入学式

平成17年度 甲賀市予算を可決

一般会計

特別会計

企業会計

市長の市政方針

中嶋市長は2月24日、会期冒頭の所信表明で、市初の年間予算となる17年度予算について「予想を超える厳しい財源の中で、合併協定項目や公約などの実現に向けた編成を行い、経費の削減はもちろん、先例や慣例にと

「住みよきと活気あふれるまち」「へんりの実現をめざして」

らわれることなく、行政の守備範囲や住民負担の根本に遡っての見直しを図り、費用対効果も検討のうえ、重点的かつ効果的な住民福祉の向上を目指してまいります」と述べました。



新市まちづくり基本方針

- ①住民が参画する連携・交流の盛んなまちづくり
- ②地域が一体となって支えあう健康・福祉のまちづくり
- ③安全で快適に暮らせる住みよいまちづくり
- ④住みやすさと交流・活力を創出する機能的なまちづくり
- ⑤地域の個性を活かし、たくましい産業が育つまちづくり
- ⑥いきがいと創造力をはぐくむ教育・歴史・文化のまちづくり

合併特例債事業に32.6億円 財政調整基金残高は4億円

新たな税源は「所得譲与税」「税源移譲予定交付金」などで、3億2600万円程度の増額を見込んでいます。

補助金削減の影響は「三位一体の改革」によって補助金が削減されました。児童保護費・在宅福祉事業費などで、2億600万円程度の減額を見込んでいます。



改築される小原小学校(信楽)

議会で審議したもの

条例 請願 契約の締結 財産取得 など

条例の制定と 条例の一部改正

○市史編さん委員会条例

『賛成全員にて可決』

○人事行政の運営等の状況の公表に関する条例

『賛成全員にて可決』

○特別職報酬等審議会条例

『賛成全員にて可決』

○ひとり親家庭等児童育成手当条例

▼反対討論 高野 由利

△賛成討論 平田 憲

『賛成多数にて可決』

○敬老金条例

▼反対討論 高野 由利

△賛成討論 久保 重衛

『賛成多数にて可決』

○健康診査受診料徴収条例

▼反対討論 高野 由利

△賛成討論 吉水 定宏

『賛成多数にて可決』

○都市計画審議会条例

『賛成全員にて可決』

○公共下水道事業審議会条例

『賛成全員にて可決』

○法定外公共物管理条例

『賛成全員にて可決』

○教育研究所条例

『賛成全員にて可決』

○文化のまちづくり審議会条例

『賛成全員にて可決』

○スポーツ振興審議会条例

『賛成全員にて可決』

○市議会議員の選挙区及び選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例

▼反対討論 松本 昌市

安井 直明

△賛成討論 望月 武雄

『賛成多数にて可決』

○市税条例の一部を改正する条例

『賛成全員にて可決』

○福祉医療費助成条例の一部を改正する条例

『賛成全員にて可決』

○デイサービスセンター条例の一部を改正する条例

『賛成全員にて可決』

○介護保険条例の一部を改正する条例

▼反対討論 高野 由利

△賛成討論 辻 慎一

『賛成多数にて可決』

○農村公園条例の一部を改正する条例

『賛成全員にて可決』

○農村集落センター条例の一部を改正する条例

『賛成全員にて可決』

○林業振興施設条例の一部を改正する条例

▼反対討論 渡辺 宏

△賛成討論 廣岡 茂樹

『賛成多数にて可決』

○都市公園条例の一部を改正する条例

『賛成全員にて可決』

○市立学校施設開放条例の一部を改正する条例

『賛成多数にて可決』

○文化財保護条例の一部を改正する条例

『賛成全員にて可決』

○水道事業給水条例の一部を改正する条例

『賛成全員にて可決』

○水口町企業誘致促進に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

『賛成全員にて可決』

○水口町企業誘致促進に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

▼反対討論 小松 正人

△賛成討論 平田 憲

『賛成多数にて可決』

○土山町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

▼反対討論 安井 直明

△賛成討論 吉田権榮門

『賛成多数にて可決』

○甲賀町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

▼反対討論 渡辺 宏

△賛成討論 廣岡 茂樹

『賛成全員にて可決』

○甲南町税の課税免除に関する条例

する条例の一部を改正する条例

▼反対討論 安井 直明

△賛成討論 福永 顕

『賛成多数にて可決』

○信楽町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

▼反対討論 安井 直明

△賛成討論 青木 義治

『賛成多数にて可決』

○行政組織条例の一部を改正する条例

『賛成多数にて可決』

○特別職の職員の給与等に関する条例及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

『賛成多数にて可決』

委員会の設置

○産業廃棄物対策特別委員会

委員長 宇野万里子

副委員長 谷口 次雄

廣岡 茂樹

請 願

○国民健康保険税引き下げを求める請願

△賛成討論 高野 由利

渡辺 宏

小松 正人

▼反対討論 葛原 章年

北川洋一郎

服部 和昭

『賛成少数にて不採択』

○「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書の提出に関する請願

△賛成討論 武田 一夫

村山 庄衛

▼反対討論 高野 由利

高橋 一幸

『賛成多数にて採択』

契約の締結・変更

○水口スポーツの森野球場グラウンド整備工事

1億5960万円

契約先

長谷川体育施設(株)

○(仮称)土山体育館建設工事
4億8300万円
契約先 大宝柵木(株)

○水口中学校校舎耐震補強・大規模改造工事(建築主体)

増額 3388万円

変更後の契約額

5億4103万円

○水口中学校校舎耐震補強・大規模改造工事(機械設備)

増額 101万円

変更後の契約額

1億6061万円

財産の取得

取得機器

カートイン消毒保管機等

価格 2268万円

(株)中西製作所京都営業所

意見書採択

「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書

『賛成多数にて採択』

『賛成多数にて採択』

16年度補正予算

○一般会計

8億5208万円 減

○特別会計

・国民健康保険 1838万円 増

・老人保健医療 2億1949万円 増

・介護保険 3737万円 増

・公共下水道事業 2億221万円 減

・農業集落排水事業 592万円 減

・野洲川基幹水利施設管理事業 85万円 減

・土地取得事業 56万円 増

・鉄道経営安定対策基金 27万円 増

・鉄道施設整備基金 8000万円 増

○企業会計

・病院事業(資本的支出) 1643万円 減

・水道事業(資本的支出) 1億8816万円 減

代表質問



JR草津線の複線化について 小・中学校の地震対策順位について

甲政クラブ・甲賀 山下孝司

問 草津線複線化は、第二名神と同等の重要要件と考えるが。

市長 複線化や第二名神の交通網整備が地域経済の活性化などの波及効果が期待できる重要な社会資本整備と認識している。

問 草津線「油日駅を守る会」などの支



「油日駅」

日常清掃は職員さん。大きく育ったサクラの管理などは、「油日駅を守る会」のボランティアの仕事です。

援組織への考え及び同組織を複線化促進期成同盟会に加えては。

市長 これらの市民活動を力強く感じ感謝している。こうした活動が市全体に広がるよう期待する。利便性の向上や複線化促進を目標とされた団体活動の活発化が期成同盟会の後押しとなるものと認識しており、同会との連携を密にし、なお一層の活動を願いたい。

問 新幹線栗東新駅と同時に複線化全線着手を提案するが。

市長 期成同盟会の中での段階的整備を進め、第一段階に位置付けられた甲西駅行き違い設備と新幹線接続新駅の開業に努力する。複線化には新幹線新駅建設を大きなチャンスと位置付けをし、同盟会の中で整備を進めて行きたい。

問 平成17年度の小・中学校の地震対策の予算付け順位の基本方針は。

市長 厳しい財源の中で、16年度から継続の水口中学校耐震補強・大規模改造と補強のできない校舎棟を優先とし、貴生川、小原小学校の予算を計上した。順次、耐震診断や改修を行っていく予定である。

代表質問



総合計画について

あい政会 北川 洋一郎

問 総合計画と各種の計画策定を同時進行されるのか。

市長 総合計画は、市政運営における指針となり、農業振興や都市計画等の基礎となる役割を果たすものであり、総合計画と個別計画を並行して策定しなければならぬ事になる。

問 鉄道と路線バスをうまく組み合わせた公共交通システムの構築について。

市長 びわこ京阪奈線鉄道建設期成同盟会や草津線複線化促進期成同盟会の県、関係市町と関係強化を図り、特に信楽高原鉄道と近江鉄道の利用促進、貴生川駅での直結化を図る。コミュニティバスについては、本年10月を目途に運行計画の策定を進めている。

問 第二名神を核とした今後の計画及び課題は。

市長 甲賀市は、近畿地方、東海地方の産業、文化、交流基盤との中間点であり、市内に3ヶ所のインターを有する地域である。

土山サービスイリアの方向性については地域の特性を生かした特産品の活用、利用者の疲れを癒す自然と歴史の雰囲気



土山S A構想図

を持った休憩空間の提供等をめざす。

問 教育行政における複式学級解消に向けた取り組みについて。

教育長 市内5小学校において複式学級編制を余儀なくされる状況があり、県より加配をいただいております。次年度に於いても、市費の教員を加配し複式解消に努めて参りたい。

代表質問



平成17年度予算に問う

水政会 福井 重雄

問 収納率向上対策は。

市長 租税教育等広報活動につとめ、差し押さえ等の滞納処分を強化する。

問 ペイオフ解禁対応は。

市長 金融機関の財務状況を定期的に調査し、経営状況を確認し、借り入れとのバランスを見極め預金する。

問 甲賀病院移転新築の費用負担と地域医療は。

市長 合併特例債を財源として充当できる限度額を病院組合への負担金とします。又、地域医療は拠点施設として、病院の役割分担と機能の明確化をはかる。

問 ごみ分別と資源循環型社会の対策は。

市長 家庭で出来るISO制度を啓発しながら、エコライフ推進会議を設置し、資源循環型社会の実現に努める。

問 クリーンセンター・滋賀の進捗状況は。

市長 進捗状況は約3%で平成19年の共用開始を目指している。

問 旧東海道の町並み整備について。

市長 魅力ある観光施設や滞在型の観光施設となるよう歴史的な特色を活かして推進する。

問 米作り大綱と集落営農は。

市長 水田農業ビジョンの作成と集落営農は対策が急務となっている。

問 安心、安全の農産物のブランド化と自給率の向上は。

市長 米、お茶、野菜等のブランド化や自給率の向上について関係団体と協議する。

問 子供達の食農教育、自然体験、犯罪について。

教育長 農業体験等で、温かい心の交流を図る。



水口曳山祭の風景



耐震補強、大規模改造計画の貴生川小学校

代表質問



平成17年度予算編成の
基本事項について

正政会 徳地 清平

問 県内のほとんどの自治体は厳しい財政状況からマイナス予算編成であるが、

市長は10%プラスの積極的投資効果の自立予算と説明しているが無理のある予算編成ではないか。

市長 学校の大規模改造・耐震補強・学校給食センター建設や駅周辺整備・甲賀

病院移転整備工事・農村振興総合整備など合併前から旧町で計画、国や県の補助採択が予定される大型公共事業を多く計上した。

問 財源不足のなか市債82億円の思い切った起債について問う。

市長 臨時財政対策債を除くと69億円で新市建設計画の財政計画は60億円であり想定範囲内である。市債が今後の市政に大きな影響を与える心配はない。

問 自主財源43%、市税は29%と特低い水準であり、財源の危機感を持つが見を問う。

市長 大型事業費の計上で自主財源比率が低下したが財源額が少ないとは思っていない。しかし基金の保有額が極端に少なくなり18年度予算編成は懸念している。

問 大幅な基金取り崩しについて。

市長 予算執行努力や歳入確保の努力を図り財政調整基金に積み戻す努力をする。

問 合併特例債の計画内容について問う。

市長 甲賀病院移転6億4千万円、小学校施設整備12億6千万円、学校給食センター整備13億5千万円等で平成18年以降は事業選択のなかで最大効果を図りたい。

代表質問



平成17年度予算について

公明党甲賀市議団 藤林 たか子

問 財政調整基金10億円の取崩しは、今後も厳しい財政状況が続くことが予測される中で将来展望に立った施策であるのか。又、施設の「指定管理者制度」の導入等による行財政改革の計画を示すべきと考えるが。

市長 教育施設の整備などの喫緊の必要な事業を先送りすることから、市民に合併の不安感を与えることから、平成17年度については積極型予算を編成した。基金取崩しにより余剰財源は極端に少なくなっているが、甲賀市の将来の礎となる事業と確信している。又、行財政改革の計画策定に早急に取り組みたい。指定管理者制度については、平成17年度に施設の管理状況調査をし平成18年度に制度導入を図りたい。

問 多様なニーズに対応した保育の充実を。

市長 0歳児保育は11園、1歳児保育13園、2歳児からの保育は20園、一時保育7ヶ所、午後7時までの延長保育は6園となる。夜間保育や休日保育は大きなニーズとはなっていないと認識している。

問 信楽町に幼稚園を。

市長 4年を目途に調整したい。

問 住民健診や癌検診の申し込み方法が変わることによって受診率が下がるのではないか。

市長 健診カレンダーにより、一年間の受診計画が早くから判り自分で選択し受診できるので受診率は低下しない。

他に甲賀病院移転、手話通訳、エコライフ推進、食育等を質問した。



代表質問



新市の財政力と 地域の課題について

甲政クラブ・信楽 青木 義治

問 三位一体の改革による国庫補助金・負担金の縮減と、税源委譲はどうか。

市長 補助金・負担金の削減により2億1千万円の減少となったが、所得譲与税の移譲により補完することができ結果として影響がない。

問 財政調整基金・減債基金の残高が低いが財政構造の弾力性は。

市長 スケールメリットを活かした義務的経費の削減等に取り組み、基金の確保に努め、財政の健全化を図り、併せて財政構造の弾力性を取り戻したいと考える。

問 R307号が事故等でストップした場合、信楽から市内への迂回路としての伊賀・信楽線の全線早期改良を。

市長 神山地先1・2kmはバイパス改良されたが、先線についても事業採択できるように積極的に要望を続ける。

問 信楽有線放送を含めた新市の情報化構築計画は。

市長 新市には4種の放送関連事業団体があるが、地域コミュニティの活性化を図るためにも、情報の一元化を基本に「甲賀市情報化計画」の策定を見出した。



園庭の狭い信楽保育園

問 信楽保育園は、園庭が極めて狭く拡張できない状況から他の場所に移転し、新築することが望ましいが。

市長 より良い環境での保育実施をするためにも、整備計画を策定し進めたい。

問 信楽給食センターの老朽化に伴う建て替について。

市長 単独で建築する方が適しているのか、又、統合して建てるのが良いか、今一度、配達計画、建築費等総合的な判断により検討する必要があると考えている。

代表質問



今後の市政運営と 学校の安全について

甲賀市民ネットワーク 渡辺 正利

問 マネジメント手法の行政活動への取り入れについて。

市長 経営手法の基本的な考え方は、計画・実施・点検・見直しというサイクルにしたがって事業活動を行なうことであると認識している。マネジメントシステムが導入される以前の行政運営は、ややもすれば、会計年度予算の執行に終始し、計画・実施というサイクルの運営であったように思う。今後、事業評価手法の検討を行なっていく。

問 行政自らが、目標値を設定し、その実行を評価する評価制度を導入できないか。

市長 自治体においては、自己決定・自己責任による行政運営、また、市民に対する説明責任や行政の透明性の向上が強く求められている。一方、特色ある地域社会づくり、多様化する市民ニーズ、また、高齢化・少子化・情報化社会への対応も課題となっている。

こうした課題に適切に対応していくためには、市行政全般について、時代に即した簡素で効率的な行政システムを構築し、市民の視点に立った市民本位の行

政を推進していかなければならないものと認識している。このようなことから、行政評価制度の導入を検討したいと考えている。

問 学校における事件の発生が目立っており、安全についてどのように考えているか。

市長 学校の安全について、様々な対応を取り入れているところですが、最近の事件を考えると、物理的な対応にも限界があるのではという危惧も正直、抱えているところである。

安全性の確保につきましては、有効と思われる各種の対策につきまして、導入を進めたいと思っている。

警備員の配置につきましては、配置は難しいのが現状であり、常に近隣住民の方々の視線が学校内に行き届くように、ソフト的な対応も必要であると考えている。自分の命は自分で守るということを教育しなければならぬという現実を「危機管理」の一側面としても率直に受けとめる必要があると考えている。

代表質問



5町より引継いだ各種事業の件数と17年度に予算化されたハード事業件数と今後の取組について

甲南クラブ 西本 信也

問 5町より引継いだ事業件数と17年度に予算化されたハード事業件数と今後の取組について伺う。

市長 5町合計では137項目あり、その内本年度のハード事業件数は58事業であり予算化した事業は19事業である。この内容は市の単独で行う事業や国や県の補助を受け進める事業があるが本年度の予算については、緊急度の高いものや国・県の補助を受けられるものなど、住民に広く寄与できるものを優先した。今後についても、その考えを踏襲していきたい。

問 姉妹都市提携をされるのか、今後の姉妹都市構想について伺う。

市長 旧町での姉妹都市提携は解消し、新市での検討項目になっていくが本来国際交流事業は市民主導であると考え行政として可能な範囲で支援をする。提携につきましては市民レベルでの交流が熟した中でどうしても提携を進めることが必要な時は、時期を逸することがないよう進めたいと思っている。

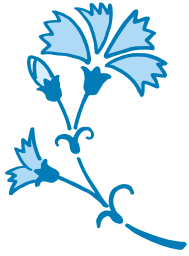
問 健康確認や病気の早期発見システムづくりについて伺う。

市長 健康管理システムは健康推進課と

各保健センター及び市民病院を回線で接続し住民の年次の動向をつかみ、市としてのデータをまとめ健康確認や病気の早期発見を行う為に健康教育・啓発活動を推進する。

問 自主防犯組織の設立に対しての支援内容と、現在の組織数について伺う。

市長 最近実施した、区・自治会対象のアンケートの結果、規約等を定め自主的な防犯活動を行っている回答されたのは1団体で、何らかの防犯活動を実施されている区、自治会が24であった。次に支援内容であります自主防犯組織設立に必要な夜光チョッキ、腕章、強力ライト等防犯パトロール活動等の活動用資材機器の購入補助を行い、組織づくりの支援をしていく。また、設立された自主防犯組織のネットワークの構築を図り、情報交換等を通じ地域一体となった自主防犯団体の組織化を考えていきたい。



代表質問



平和とくらしへの政治姿勢は

日本共産党甲賀市議団 高橋 一幸

問 「憲法九条」を守るうえで市長の憲法認識を問う。

市長 平和を希求するが（九条については）公の場で発言できない。

問 国民負担増・消費税増税についての認識は。

市長 「税を語ることは国を語ること」であり、軽々に答えられない。

問 「真の地方分権確立・基本財政確保」のため、国に対して地方の場からもの言うべきだ。

市長 「改革」にたいしては関係6団体によって要望していく。

問 甲賀市の財政は厳しい。今後の財政破綻の心配はないのか。

市長 合併後10年間の計画に沿って「想定範囲内」だ。

問 「介護保険の見直し」についての対応は。

市長 国の改革案に対して意見を述べるのは早計。

問 同和行政は終結すべきだが。

市長 法は終結したが、同和行政は終了していない。部落差別のある限り「行政の主体性」で予算措置を続ける。



「9条を守る甲賀地域の会」の宣伝活動

問 県は障害者の医療費助成を削った。市独自で助成する考えはないか。

市長 関係団体と協議し、検討する。

問 定数30の市議会議員選挙は「市全域一区制」か「各町人口比割り当ての中選挙区制」か。

市長 選挙区制は、条例を制定してできるが、「議会は市民の代表」であり、議会での決定を望む。

今後の甲賀市の 上水道事業での県営浄水場への 取り組みについて

望月 武雄



滋賀県甲賀浄水場

問 現在の甲賀市水道の水源比率は、井戸等よりの自己水源が40%、県営の甲賀浄水よりの給水が60%である。

甲賀市の水道料金は大阪市・大津市等と比べると非常に高い。

甲賀浄水場は甲賀市だけへ給水しているの、源水費を廉価にするために、県より市への移譲は可能か。

移譲の方が全体運営経費が高くなるようなれば、県

の事業合理化を以て給水原価の引き下げは出来ないか。

市長 県は現時点では甲賀浄水場の甲賀市への移譲の考えはない。仮に移管を要する場合には115億円の残存価格と約70億円の借入金で甲賀市が引き継ぐことになるが、莫大な費用の確保が出来ない。

県よりの給水単価を引下げてもらうための交渉は機会あるごとに県当局へ要望をしていく。

斎苑標識の不備について 若者に夢と希望を！

浜崎 榮雄

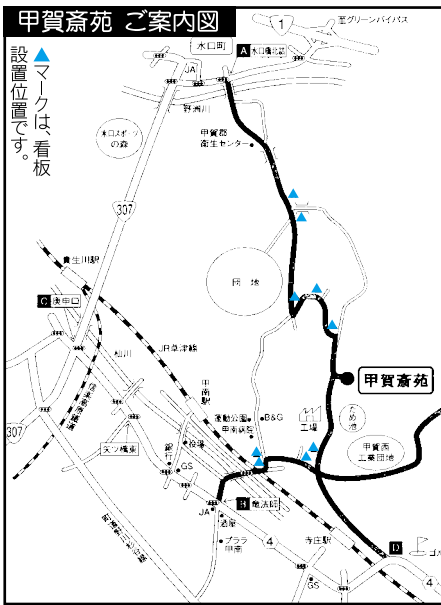
問 現在の標識は不備である。夜間でも識別できる道標を。

市長 進入路付近に識別できる看板を設置致した。

問 次代を担う若者が安心して暮らせる社会環境整備について伺う。

市長 若者達が安心して暮らせる魅力ある市とする事は深く認識している。若者が夢と希望をもてる町を目指す。

指して「市総合計画」の策定準備を鋭意進めており魅力に満ちた市とするため、中、高校生が、今後の町づくりの醸成に努める。市の「教育方針」の学校教育や社会教育の中で、郷土学習や職場体験などの学習に取り組み、若者がこの町で、夢や希望が叶うまちづくりに取り組みたいと思う。



甲賀斎苑の案内看板の設置図

道路行政の基本的な考え方 各支所の人的・スペース的バランスについて 緊急時における教育委員会事務局と 各分室の連絡網のあり方について

橋本 清

問 国道1号線や主要地方道に係る用地取得は、遅々として進まず、計画が後退するばかりである。今後の基本的な方針を伺う。

市長 増田水口線は用地の交渉中であるが、一部地権者の同意が得られず、難行している。又、国道1号線は国が中心となり、市と連

携して取組み中であるが、地権者の協力が得られず、数件の未買収地がある。

問 各支所の人的・スペース的バランスについては、特に水口支所において来所される住民各位にとつては非常に待ち時間が長く迷惑である。職員の増員や、窓口の拡張を一考願いたい。

市長 住民サービスが低下しないよう、職員間の協力体制や、事務改善に努力している。市役所全体の組織機構の将来的な方向や定員の適正化計画を4月1日に発表し、改善をはかる。

問 教育委員会事務局と各分室の事故事件等問題発生時における緊急連絡網は？

教育長 問題発生時の対応については、庁内ランによるメール対応、電話等により対応している。庁舎間の連絡体制については、大変重要なことであり、不都合な点は改め、より良い体制づくりに努力していきたい。

財団法人の統合を 給食センターを食農拠点施設に

河合 定 郎

問 体育・文化の振興は財団法人で。

市長 土山・甲賀は財団法人で運営しているが、平成18年度からは、指定管理者制度に移行することから、財団の体力強化が急務であり、今後両財団の統合に向け、協議を進めて行きたい。

農教育の拠点施設とし「食と農」を市民運動にも発展すべきである。

教育長 平成18年4月の稼動をめざし建設中の学校給食センターは、給食ができるまでの過程を保護者も含め見学・学習できる施設とし、食材は地産品の積極的な導入で、食の教育、学習の場となるよう努めたい。



食の大切さを知る (写真提供: 佐山小学校)

問 合併協定項目の調整・検討事項の進め方は。

市長 「調整の6原則」に沿い、老人福祉対策を含む全体バランスで、特認も含め積極的な施策の展開を検討したい。

甲賀市の教育を問う

今村 和 夫



いきいき中学生

問 ゆとり教育導入後の学力は、どうなっているか。

教育長 全市的調査はしていないが、教育課程実施状況調査の結果を見ると学力は低下傾向にある。毎日の朝食、持ち物の確認など基本的な生活習慣が身についている生徒はペーパーテストの高い傾向にある。

問 本市における教育方針は。

教育長 基礎・基本を身に付けさせ、それを活用しながら、小学校段階での学習習慣の定着に向け学校と家庭が課題を共有し、課題

解決に向けての取り組みを進めていく。学習の楽しさや学ぶ意味が感じられる学習の展開が出来るよう支援していく。また、教育研究所を設立し、子ども達の学力調査も実施する。

問 不登校児童生徒の対応は。

教育長 学校・家庭・地域あげて取り組む喫緊の課題である。教育研究所を立ち上げ、管下の学校と適応指導教室や教育相談室との緊密な連携のもと、きめ細かな相談・支援体制の整備を進めていく。

問 東出橋建設に伴う河川法の申請手続きについて。

市長 東出橋橋梁整備工事は、昭和55年に着手、56年に完了されたものでありますが、河川法の許可申請がなされていないことが判明、昨年に現在の基準と比較検討するため、橋梁の耐震性、耐荷重についての分析業務を発注されたところであり、今後現在の基準に適合する

今井 喜久郎

市道東出線周辺で起った 未解決の問題について

工法を検討、河川法の申請手続きを行う。

問 信業工組住宅レジレンス21(4階建ビル)は建造物違反ではないのか。

市長 官民境界確定の義務を必要としない。前面道路等の官民境界は個別法として必要なものである、平成7年1月の確認申請は違法ではなく、適正に審査され建築確認済みである。



東出橋

街道・文化ゾーンの整備を

どう進めるか

甲賀市の子どもの学力は

だいじょうぶか

高橋 慶一

問 街道・文化ゾーンの整備をどう進めるか。

市長 街道とともに発展してきた文化・伝統を活かしながら、文化観光振興の整備を推進する。また、今後は、宿場内の街なみの整備にとどまらず、田村橋・蟹塚・鈴鹿峠なども整備の視野に入れていきたい。その意味で三重県側とも連携していきたい。

まちづくりは、市民活動



鈴鹿峠の万人講常夜灯

団体と行政とのパートナーシップが不可欠。市民活動に委託金や補助金を予算に計上したのもそのため。街なみ保存事業や街なみ環境修景事業補助などである。

問 甲賀市の児童・生徒の学力はだいじょうぶか。

教育長 全市的な学力の調査はしていないので、17年度には、市内児童生徒の学力を把握するため、市教育研究所を中心に学力調査等の実施を検討していきたい。

また、学力の定着と学校生活の充実をめざし、市教育研究所を中心しながら、授業改善、教育相談、心の教育の充実、特色ある学校づくりに取り組む。30人学級や二学期制の導入、学校選択の自由化なども今後検討したい。

国・地方財政の制度的危機の中で 甲賀市財政や今後の運営を問う 他

武田 一夫



甲南中学校平和行進50周年記念

問 「新市建設計画」ハード事業は、厳しい精査が必要と思われるが。

市長 お見込のことと同じように思っている。

問 合併特例債の地方交付税算入分を、借金返済分として厳しく考える必要性があるが。

市長 合併特例債も許可されるから借りるという安易な取組ではなく必要最小限とする等を図る。

問 「新市建設計画」ハード事業は、厳しい精査が必要と思われるが。

市長 お見込のことと同じように思っている。

①「甲賀市総合計画」策定の基本理念を問う

▲理念・目標年次・審議会・策定手順

②大戸川ダム事業への対応と今後の取り組み姿勢

▲下流自治体の利水負担金見直しは

▲県道大津信楽線の早期改良整備を

中西 弥兵衛

問 新市の羅針盤となる「総合計画」の基本理念をどのような視点で考えておられるのか、また、計画の目標年度は。

市長 現時点ではダム事業者からの協議要請もなく、負担金についても交付されると考えている。県道工事については安全通行の面から県当局はもとより、ダム事業者にも事業推進を強く要請したいと考えている。

問 今後の市運営について。

市長 今まで以上に各分野で市民やNPOの力を活かしていただける業務遂行を旨とする。

問 平和への取組は。

市長 あらゆる角度から積極的に取り組む。

問 「振り込めサギ」等への対応は。

市長 今後も本所・支所で対応するとともに啓発や職員育成を図る。

問 大戸川ダム事業における下流負担金問題と県道大

津信楽線の工事見直しは、

整備が急がれる県道大津信楽線



①甲賀市「行政区設置規則」の廃止を！
 ②「びわこ栗東新駅」設置促進協議会から脱退を！
 ③希望ヶ丘「専用水道」移管に伴う
 加入金を徴収してはならない
 ④少人数30人学級の完全実施を！

山田 克

問 甲賀市行政区設置規則は、地方自治法に抵触し、また、趣旨目的が相反する住民の自治組織である自治会との混在は、自治会を行政の下請機関化しようとすることも、地方自治法に抵触する。よって、廃止することを強く求める。

市長 地方自治法という行政区とは異なるものと考えている。また、自治会を下請け機関という考えもない。

問 新幹線「びわこ栗東新駅」への膨大な財政負担は、費用対効果また経済波及効果

果からみても、その建設は無用のものである。よって、設置促進協議会から脱退されたい。

市長 「びわこ栗東駅」の設置は、公共交通の利便性向上や地域経済の活性化等、大きな経済波及効果が期待でき、重要な社会資本の整備であることから、設置促進協議会からの脱退は考えていない。

問 専用水道加入金問題については、法及び条例に照らしてそれを徴収してはならない、と言ってきた。よって、「徴収し難い」と明言されたい。

市長 地方公営企業法に基づき、利用者よりの給水道料金や加入金等によって運営されており、当然加入金は必要となる。

問 少人数30人学級は、小集団学習環境の最たるもので、早期に完全実施を。

市長及び教育長 少人数での学習環境の整えが必要であると考えている。その実施については、県へ引き続き働きかけていく。

公民館に職員を配置し、
 市の窓口としての機能を
 甲賀市の地域情報網の整備は
 喫緊の課題
 地元業者を主体とした業者選定を

岩田 孝之

問 支所機能を充実させるために、旧町の公民館に職員を配置し、市の窓口としての機能を付与してはどうか。

市長 現段階では、地域の生涯学習の拠点として機能している。将来的には地域に密着したきめ細かな住民サービスが提供できる、支所機能の一部を取り扱う機関としていくことも視野に入れ公民館の運営体制を検討して参りたい。

問 甲賀市の情報網のあり方を問う。

市長 地域的格差を是正するため早期に検討が必要、合併協議会の調整は4年を目途となっているが

時期を逸することのないよう取組む。

問 甲賀市の公共事業に係る指名業者の選定を問う。

市長 17年度の指名は実態調査に基づく厳重なチェックの上市内業者を基本に選定を行う。



市の窓口として公民館の活用を！

水田農業ビジョン実現に向けた農業指導体制の
 充実強化について
 甲賀広域農道の歩道整備と
 県道移管について

雲 茂

問 旧5町で組織された水田農業推進協議会は、新市移行と同時に解散し再編されたのか。

市長 旧5町の水田農業推進協議会は存続しており、17年度当初の協議会総会に市一本化について諮る予定をしている。旧5町の水田農業ビジョンについても市として早期一本化に向け17年度で策定を進めていく。

問 認定農業者や集落営農組織の法人化について市の指導体制はどうか。

市長 農業法人化制度や設立要件および経営や税務、会計処理等につき、県や市内農業関係機関と連携しな

がら、これにかかる研修会や相談窓口の開設、特定農業団体となるための農地集積や経理の一元化と農業法人への移行を支援していく。

問 鹿深大橋、甲賀跨線橋にかかる耐震工事の進捗状況について。

市長 鹿深大橋は、平成15年度より16年度の2年間で完了し、甲賀跨線橋は16年度より19年度までの4年間で完了できるよう工事が進められている。

問 鳥居野交差点から草津伊賀線バイパス交差点までの未歩道部分の早期設置について。

市長 国等の財政事情を勘案しながら国庫補助事業の第2期工事として事業採択に向けた努力を継続していく。

問 広域農道の全線県道移管について。

市長 県道移管には、先ず市道に認定することが前提で、市道となると歩道設置は農林サイドの補助事業として実施できないので、第2期工事の採択を見極め取り組んでいく。

2005年度予算は前向きで 戦略的であると評価する —市長の政策を問う—

谷口次雄

市長

①人材の適正配置が基本。女性の管理職登用なども推進。

②新市建設計画を指針に本年度も各種事業を推進する。

③本市は県下に誇る考古学のミュージアム。方向性を模索し整備を検討する。

④従前の制度を市でも実施している。低所得者対策は市単独事業もある。

⑤順次工事を進めている。国等に要望し早期完成したい。

⑥基本となる運賃収入確保に努めたい。提案の件については検討したい。

⑦各町の特性を活かした産業のブランド構築に取り組む。

⑧本年度は信楽町、来年は甲南町で整備を進める。甲賀市全体の中・長期的な建設計画等も策定する。

- 問** 『住みよさと活気あふれるまち』の創造が市長の基本政策である。推進するため次の項目について問う。
- ① 職員の資質向上
 - ② 市の調和ある発展と進行
 - ③ 歴史文化遺産学習施設整備
 - ④ 介護保険制度と低所得者対策
 - ⑤ 信楽町の下水道
 - ⑥ 市バス・高原鉄道の広告収入などによる財源の確保
 - ⑦ 産業のブランド化
 - ⑧ 公営住宅の整備推進



「甲賀市創造元年」によせての町づくり(合併効果を発揮するため)・市職員の意識改革は進んでいるのか・市民が一体感を持てる町づくりを

葛原章年

問 合併したことにより、職員の意識改革への取り組みとその成果は。

市長 旧5町の職員が合併により、共に仕事をする。ことになり緊張感の中で、互いに切磋琢磨しながら事務処理を進めている。それぞれの担当部署を取り巻く状況や環境の変化をしつかりと受け止め組織機構の見直しや職員提案制度の導入、交流人事などで意識改革を積極的に進めていく。

総合計画」の策定にあたり多くの市民の参画をいただき、町づくりへの共通認識を持たれることを期待している。また「市民憲章」についても、合併一周年までに策定し市民参加の町づくりに努めていく。

問 市民が合併により、一体感を持つための方策は。



窓口対応をする市職員

甲賀市エリア内にある 活断層「頓宮断層」 「鈴鹿西縁断層」について

白坂萬里子

問 全国98の活断層の内、甲賀市エリア内にある、2つの活断層をどのように考えているか。

市長 地震はいつおこるかわからないが、必ずおこることを考え、地域防災計画を始め、耐震調査及び補強等工事、災害備蓄、情報伝達等の対策を年次計画を立てながら実施していく。

ファミリーサポートセンターの設置を

問 子育て支援の一環として、仕事と育児の両立を地域で助け合う組織、ファミ

リーサポートセンターは、男女が共に安心して働ける環境をサポートし、少子化をくい止める施策。是非設置を。

市長 ファミリーサポートセンターの設置は必要と考えており、第1期計画の平成17年度からの5年間のなかで開設を検討している。

高齢者にむけた安心の住まいを

問 お年寄りが安心して暮らせる住宅施設(例えばケアハウスや共生型すまい)が今求められているにもかかわらず対策は遅れている。

市長 高齢者等の生活に配慮した市営住宅の整備や、民間活力を活用しての民間事業者等による高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進を支援し、様々な居住形態に対応した住宅の整備を進めていく。



環境の保全に 河川の防災と自家焼却の自粛を

服部 和昭

問 昨年の台風23号は野洲川や田村川などに多大の被害をもたらしたが。

市長 土山でも200メートルにも及ぶ護岸が侵食され、当市では10数か所の河川災害が発生した。

問 災害の後に対処するのではなく、台風に備えた事前の河川整備が被害を最小限に防ぐ。環境を壊さない自然型河川づくりが安全を確保した自然環境を生むが。

市長 野洲川は流水が蛇行し水衝部（流水が強く当たる所）の軟弱な箇所を瀬替えを行う予防策を講じた改修整備を県に強く要望する。

問 河川敷沿いの草刈の要望に対する方策は。

市長 河川に隣接した施設に迷惑をかけている所は県に適切な管理を働きかける。

問 下水道で受けられない汚水に対する行政と地域の監視体制は。

市長 県は河川や地下水の監視の調査や検査指導をしている。市においても監視の観点から水質状況を県と連携協力し指導を行う。

問 昔からゴミの焼却を清掃とした美化意識が人間など生物に悪影響をもたらしている。企業や家庭の減量対策が自家焼却や野焼きにつながってはならない。モラルの向上に自治区などの協力を得て有効な指導をお願いしたい。

市長 構造基準に適合しない焼却炉も屋外焼却（野焼き）と同じく罰せられる。通報があつた場合、現場確認を行い県と連携し指導している。今後も適正に処理されるよう指導啓発に努める。



堤防や道路が寸断された徳原地先

安心して安全な 街づくりと 農業問題について

田中 新人

問 架空請求やオレオレ詐欺への防犯対策はどうか。

市長 10月以降に、市で対応した。消費生活相談等の件数は266件で、うち振り込め詐欺の件数は195件で73・3%を占めている。これを防ぐ為には、市民へ犯罪の手法等についての情報を伝えることが重要であり、広報誌や有線放送等を通じて啓発に努めている。

問 高年齢者の被害防止のため消費生活相談員が高齢者の集まりなどに出席し、悪質商法等についての説明や啓発を行っている。

市長 ⅠＴ機器を使用する子供達への自覚的教育が必要

不審な電話がかかってきたら、まず家族や警察に相談しましょう！



だまされないよ！

ではないか。

市長 情報化の進展は、誤った情報や不要・有害な情報の氾濫、人間関係の希薄化、生活体験の不足、心身の健康に対する影響等があることも事実であり、今後ともその指導内容を充実させ、家庭への啓発活動に力を入れ、学校・家庭がともに課題を共有し取り組んでいくことが重要と考えている。

問 甲賀市の地域自給率について、また農業振興計画に位置づけるよう考えるが。

市長 市の食料自給率は、カロリーベースで約60%である。産地作付計画や自給率の向上については、平成17年度に予定している、産地づくりの検討の中で、地域特産品の選定も含め、関係団体と協議したいと考えている。

新「農業基本計画」と 甲賀市の役割は！

大谷 大朗

合併・甲賀市初めての通年予算総額・755億円は「甲賀市創造の基礎固め予算」として評価したい。

問 新・農業基本計画がまとめられた。本市における具体的取組みを聞く。

市長 地域農業の発展・元氣こそが地域自給率の向上、地産地消を進め、耕作放棄地の解消など「新計画」がめざす方向と認識している。そのため、日本型直接支払制度の創設など今秋までには示される国制度を注視し、多様な地域農業の育成に努めたい。

問 そのためには「担い手の育成・確保」が急務であるが。

市長 本市には米に限れば認定農業者・53、農業法人・8、集落営農組織・44、という現状である。今後は認定農業者の育成・支援と集落営農の特定農業団体移行

への援助、拡大指向農家への啓発・協議を進める。

問 甲賀地域振興局の統合について、対応は。

市長 新年度から湖南地域振興局（草津市）と統合され、南部振興局となり、甲賀は県事務所が置かれると聞く。税務、農林、土木など3部12課で運営され、人員も8割程度であるが、住民に直結する事務や危機管理事務などを行い、住民サービスに支障はないとのこと。

問 今秋に開催予定の第58回関西茶業振興大会は。

市長 当初予算にも計上しているが、甲賀市の特産品「お茶」の名声を高める絶好の機会、あらゆる面で支援をしていきたい。



甲賀市行政組織の合理化

増田 定雄

問 甲賀西工業団地内に建設予定の、学校給食センターの公設民営化について問う。

市長 規模としては、1日6千食。新設学校給食センターの公設民営化については、大津市と草津市の施設で行なわれて

いるが、配達業務については、委託の方向で、厨房作業業務については、委託を行うのか、公設民営化とするのか、これから検討していく。

問 甲賀市の組織改革について、特に水道部、建設部下水道の2課の件について問う。

市長 組織の水道部、下水道の2課の件で、現在、申請時に2ヶ所の庁舎で受付

手続きを行う必要がある。上水道と下水道の組織の見直しを、4月1日を目途に調整していく。



甲賀給食センター

甲賀市の今後の農業施策について

木村 茂良

問 企業の農業への参入に対する基本方針を問う。

市長 甲賀市の農業振興を図る上で、企業感覚に優れた農業経営体を育成していくことは重要であり、企業における技術や流通販売を活かして農業に参入する事は、経営管理能力の面で地域農業に新風を吹き込み、就業機会や地域経済の活性化につながる。但し農地取得や地域の調和等を確保する観点から、地域に根ざした農業主体の法人でなければ地域の農業経営者として認めない。また、企業の

急な撤退など農地放棄につながる事などは、農業委員会や関係部署との連携により監視していく。

問 認定農業者未満の小作請負農業者への支援策は。

市長 産地づくり計画の実施には、認定農業者・特定農業団体・農業法人等を位置付け、効果的で安定的な農業経営を育成する方向で進む。補助や支援の実施は、目的や効果を明確にして進める必要がある。関係機関と協議の上、進める。

問 稲作を含めた適地適作農業や野菜などの特産品の推進が必要である。また、加工所の設置が必要だが、どのように考えるか。

市長 適地適作は生産性を高める上で必要であり、地域特性に合った農産物の作付については、農業関係機関と十分な協議を行う。

また、特産品加工所については、特産品の作付拡大と運営母体の組織化を進め、JA等関係団体等の設置実態を検証しながら問題点の把握に努める。

甲賀市における公平な防災・防犯対策について 泉・下山幹線道路と周辺道路の交通対策について

坂上 佳菜子

問 市民への情報の伝達手段として、防災行政無線等で実施されている地域もありますが、新興住宅地のように何一つ整備されていない地域との格差が大きいと思われる。甲賀市として、

防災行政無線を全市に公平に整備されることを望みますが、まずは、情報網の欠落している新興住宅地域を最優先に、防災対策事業に取り組んで頂きたい。また、地域の草の根ハウスについての耐震審査を進めて頂き、住民の避難所として、機能するよう整備して頂きたい。

市長 情報伝達手段については、現況では無線による情報手段が有効な手段である。防災行政無線を念頭に入れながら、全市の行政区に最適なシステムを検討することが必要である。地域情報手段が何もない所を含

め、最善の方法を見出した。また、草の根ハウス等の耐震と避難所については、地域防災計画において、地域の集会所等を指定しており、避難対策については、公共施設の建設において、総合的に検討していきたい。

問 泉・下山幹線道路の開通日はいつになるのか、また岩根へ抜ける新設道路については、新市に引継がれたか。下山・岩根街道の道路整備についてと、伴谷路線のはーとバスの三雲駅への乗り入れはいつになるのか。

市長 泉・下山幹線道路の開通は本年8月に開通させる。広野台西区から岩根への道路整備については、まず下山・牛飼線を完了させ、はーとバスは本年秋の実施を目標に準備を進めている。

草津線田堵野踏切の改善を問う 特色ある学校教育について

辻 重 治

問 主要地方道草津伊賀線と、市道竜池線の交差点は、JR草津線の踏切と隣接し、生活道路の危険箇所とされているが、改善を問う。

市長 草津伊賀線のガードレールを鉄道敷地側へ移動することで、視野の改善を行う。また、踏切内で自動車が目立ちすぎた場合、踏切に接近する電車で信号を送る警報装置を設置する。また、皆さんに啓発するとともに、抜本的な改善策を関係機関と検討し、改善の具体化に努力する。



改善される踏切・交差点

問 特色ある学校教育について。今日まで、各小中学校では、創造力と工夫で地域の特色を生かした取り組みがされていた。その良さと特色を維持発展させるには。

教育長 地域の人・もの・自然にふれながら、良さや巧みさを学ぶ特色ある学校づくりを大切に。子どもにとって魅力ある学校は、保護者にとっても、又指導者にとっても魅力です。甲賀市はスポーツもさかんな地域、スポーツ少年団やクラブ活動を通して地域一体となつて子どもの健全育成に取り組む。

産業人育成研修のための 通信教育費用の助成制度創設、 スポーツ振興、犯罪情報の 配信などについて

加藤 かずたか

問 職業能力の向上を目指す人を支援すべく通信教育講座費用の助成制度を創設しては如何か。

市長 誘致企業に就労する従業員の技能等の取得のための事業を実施している。質問の助成制度は現在のところ考えていないが、他の事例を参照して研究課題とする。

問 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の全国大会参加への助成について伺う。

教育長 スポーツクラブについて、設立後も財政的支援を行う。スポーツ少年団について、財政状況を勘案しながら交付基準を整備し、夢と希望が与えられる施策を検討する。

問 ホームページの情報量を増大すべきでは、また、

子ども達を犯罪から守るべく犯罪情報を携帯電話などに配信するシステムを検討すべきと考えるが。

市長 ホームページについては引き続き充実を図つていく。犯罪情報等の配信については、国のモデル事業の評価等を見極め、「地域防災計画」などを策定する中で検討する。

問 「ゆとり教育」が導入されたことで子ども達の学力がおちたか。そうであれば、如何に対応しようと考えているか伺う。

教育長 全学的な調査をしていないので学力がおちたか否かの分析はできない。現行の学習指導要領の理念や目標に誤りはないと考えているが、必要な手立てが十分講じられているかが課題である。

指定管理者制度の導入について

友 廣 勇



水口町碧水ホール

問 条例案を9月議会へ提出すると聞くが、スムーズな導入には、全ての施設を精査する機関の設置と運用規定が必要であると思ふが。

市長 この制度は、行財政改革の一貫として、民間事業者のノウハウを取り入れながら、より効率的な施設運営と多様な住民サービスへの提供が期待できる制度である。

導入への基本的事項や指定手続、選定方法など基本方針を検討するよう各部署へ提示した。

管理者の選定では、公平な利用の確保や適切なサービス提供を行い得る能力の

確保と個人情報等の適正な管理などが課題である。

本年度は、公の施設での管理運営状況の調査を進め、来年度には、円滑に制度の導入を図れるように取り組む方針である。

問 最も確実に有利なベイトフ対策は何か？

市長 公金の管理、運用では、安全・確実を最優先とした金融機関の選定や、預金先の金融機関に対するリスク管理の徹底である。

51億の基金は、無利息で元金保障される「決済用預金」の導入を図る。預金債権と地方債借入金との相殺からも、縁故債を含む各金融機関からの借入金の範囲内で預け入れられるよう見直す。有利性のため、基金の繰り替え運用や国債等の公共債での運用も検討する。

甲賀市の機構及び人事制度について伺う

石川 善太郎

問 約6ヶ月を経過した市の機構ならびに、人事体制(委員配置)について、市長自身で感じておられる課題、問題点に如何に対処されるのか。

また、人件費の削減についても正職員に代わる臨時職員の採用等安易な手法でなく、業務執行の仕組みの見直し、改善、改革、それぞれの部署での見直し等が大切である。市長の着眼点と存念は。

市長 現在の組織は均衡ある発展を目指して整備されたものである。しかし合併後に生じた課題もあることから、新規事業の展開、既存事業の一元化等事務事業全体の進捗状況と整合性を確保しながら一定の見直しをする。また、本庁、支所での組織や人員配置など人事全般について見直す必要があり、専門性、創造

性、柔軟性や住民の信頼を得る職務能力、倫理観を持った職員を目指した意識改革が必要である。さらに目的を理解し、問題意識を持った職員の育成と活用が必要。
市立小中学校で使用される教科書の採択について問う
問 教科書の検定、採択にあたっては、客観的かつ公正で適切な配慮が必要です。基礎・基本を重視した確かな学力の育成に向けて、教科書の採択に市教育委員会のかかわりと経過は。

教育長 法により、採択協議会が設置され、選定の結果に基づき、市教育委員会で年度ごとに採択する。甲賀市は第2採択地区の協議会で採択されたものであり、協議会の構成は、教育長、教育委員代表、小中学校の保護者代表である。各教科ごとに7名の調査委員会を設け、文部科学大臣の検定に合格した検定本を調査し、この調査を踏まえて協議会で適正かつ公正に採択する。さらに市の教育委員会で審議された教科書が市の教科書となる。

問 農業、農村が将来にわたって果たすべき役割は。
市長 農業は食糧という国民の命を支える基幹産業であるとの認識から、農村対策については、私も、農の魂ふたたび甦らせようとの気持ちを持って取り組む。

甲賀市、食料・農業・農村政策について

福西 義幸

問 担い手対策は。

市長 農業者の高齢化や後継者不足、農地の荒廃化が進む中で農業の構造改革を推進するためには、担い手

仕組みづくりは。

市長 農地を守り持続的な農業経営を行うには、兼業農家、集落営農、農業法人、それぞれのコンセンサスを大切にしたい。望ましい形態を早期に作りあげるべく取り組む。

問 農地を農地として効率的に利用する

に農地の集積など、育成支援が最重要課題と考え取り組む。
問 農地を農地として効率的に利用する



麦収穫風景

甲賀市の農業・観光・教育は

野田 卓治

問 ①堆肥による土づくり助成は、

②集団転作で適地適作の広域調整を。
③農振地外での未整備田に対する補助を。

市長 畜産農家との連携による堆肥供給への補助として500kg当

り5000円以内、10アール散布10000円以内の補助を実施する。

問 観光振興を真剣に考えたまちづくりを。
市長 観光は21世紀のリーディング事業であり、地域活性化のかぎと考える。観光都市「こうか」の知名度を高め観光客の誘致を図る。第二名神高速道路を活用し、観光資源の発信のためのネットワーク化を図り観光客のニーズにこたえる。

問 甲賀市の教育ビジョンと学校教育について。

教育長 教育目標、「みんながつくる住みよさと活気あふれるまち」を担う子ども育成、基本方針「美しい自然と歴史豊かな甲賀のよさを生かし、子ども達に生き甲斐と創造力」を育み「郷土を愛し甲賀の未来を切り拓き、心豊かでたくましい子どもの育成に努める」とし、4点の推進目標、4点の重点取り組みをし、教育研究所を設置する。

◆その他の質問事項

- *校外教育、青少年健全育成について
- *生涯学習・教育について
- *生涯スポーツについて
- *歴史文化、芸術等について



少人数学級について 教育分室の果たす役割は 本庁、支所に専任手話通訳者の配置を

宇野 万里子

少人数学級について

問 学力低下・不登校・閉じこもり・非行・いじめなど教育現場の現況をどう捉えているか。基本的理念について伺いたい。市長公約の30人学級はいつからするのか。又、今後の年次計画についてはどうか。

教育長 不登校・暴力行為・窃盗万引きなど依然増加傾向。いずれの課題も早急、的確に対応していかなければならないと認識している。少人数学級については、既に県で小・中1年生については実施されている。その成果に学びつつ甲賀市では、段階的に少人数指導をする。今年度は甲賀市単独で小学校2年生を対象に、複数指導を実施するための予算計上をした。およそ9校の9学級が対象となる。

教育分室の果たす役割は

問 教育分室の果たす役割と位置づけについて。尚、職員の配置・業務内容は適切か。さらに地域文化の伝承・サークル活動・生涯学習活動などと分室のかかわりについて。

教育長 地方分権が言われ自己決定・自己責任と言われる今日、今後は、公民館などを拠点に、行政に頼らず、自主性をもって活動してもらおうよう指導・助言していく。教育分室の組織機構については検討中。

専任手話通訳者の配置を

問 県内の聴覚障害者数は、成人では3758人、甲賀市には256人。市役所や各支所には専任手話通訳者が必要、ぜひ配置を。

市長 本庁（社会福祉課）に臨時職員1名を配置する。

都市計画について

岡村 俊男

問 甲賀広域都市計画の見直しは。

市長 次回の見直しは5年ほど先になると思われる。合併に関連し、甲賀広域都市計画区域、土山都市計画区域・信

楽高原都市計画区域を考慮する必要がある。市の方針については、平成17年度から始まる甲賀市総合計画の策定に平行してマスタープランの策定にかかる予定である。今後は、都市計画事業や旧市街地の活性化と住環境の整備に重点を置き、住みよい街づくりが実感できる都市計画事業が必要である。

問 水口町における現在までの都市計画の評価は。

市長 下水道整備・土地区画整備・自主財源の確保も考慮した工業団地の整備等大きな成果を挙げたが、大規模店の進出や新市街地整備は、生活環境に影響を及ぼしてきたと思う。

積極的な農業振興策を 都市計画区域の見直しを

渡辺 宏

問 農業は、永年の自民党農業政策により、このままでは荒廃へと進みつつある。今求められているのは、大規模経営者等を優遇するのではなく、生産を担っている多くの農家が意欲を持てるようにすることが必要。

国に農業政策の変更を求めると共に、市も「食糧の安定供給、農業の持続的な発展、農村の振興」を目指し、積極的な農業振興策を打ち出すべきでないか。

市長 農業は日本の基幹産業であり、農業の振興や、経営の基本計画を示すことは重要と考え、農業の将来像を示す農業経営基本構想を策定する。甲賀市内では年間7500トン余米が出るとは考えていない。

問 市には、3つの都市計画区域が存在している。市街地と市街地調整区域に線引きがされた甲賀広域都市計画区域と、用途指定区域のみの土山都市計画区域と信楽高原都市計画区域である。市には1つの都市計画区域が当然ではないか。新しい市の都市計画区域は、旧甲賀町での議論を踏まえ、用途指定区域のみとし、市街地調整区域の線引きを無くしてもいいのではないか。

市長 現在、県は合併による都市計画区域の変更が検討されている。市は本年度から都市計画マスタープランの策定にとりかかり、都市計画の整備方針等の検討に入りたい。



近江水口第2テクノパーク



ペイオフ対応と大戸川ダム 並びに付替県道 大津信楽線対策について

谷口宗一

問 ペイオフの全面解禁に伴う預金対応について。

市長 預金債権と借入金金の相殺を図る観点から借入金金の範囲内で預金をする。又元金保障となる「決済用預金」の導入を図り、安全性の高い国債等の公共債での運用についても検討する。

問 大戸川ダム対策について。

市長 大戸川ダムを初め新規計画ダムについては、計画の見直しは、計画の見直しは現在ダムと河川改修等の代替え案との比較検討が進められている。

関係する大津市、栗東市と共に国・県に対し、建設が計画通り実施されるよう強く要望していく。

問 付替県道 大津信楽線の早期供用開始について。



待たれる付替県道 大津信楽線

市長 甲賀市と大津市を結ぶ非常に重要な道路と認識しており、その道路が幅員も狭く、危険な箇所も数多い状況の中で、ダム事業との計画調整のため今日まで改良が進んでいないことは、大きな損失である。

ダム建設同様、早期完成に向け県と共に、ダム事業者に対し強く要望活動をする。

甲賀市総合計画 甲賀市の将来像とは 青少年健全育成条例の制定を 的場計利

問 総合計画策定審議会が4月よりスタートするがその計画策定を諮問される市長が描かれている甲賀市の将来像について伺う。

市長 総合計画は今後の市運営の総合的な指針となるだけでなく、市民活動のガイドラインとなる重要な計画である。

安易な業者委託ではなく市民と職員が協働して「みんなの計画」と言えるものをつくるため、将来の夢や

希望を語り合い、共に汗する計画にしたいと考えている。

自然を愛し、人を愛する甲賀市を創るための分かり易い計画を考えている。

問 甲賀市青少年健全育成条例を早く制定し、次代の地域の担い手たる青少年の健全なる育成のための環境づくりを進めなければならぬと考えるが。

教育長 県の条例では青少年に悪影響のある行為を規制したもののだが、議員提案の支援を内容とした条文とはなっていない。青少年健全育成の環境づくりについては、育成団体、少年センター等を中心に取り組んでいる。有害図書等の自販機撤去運動など環境整備も図られている。

市としては市民運動の組織、団体に健全育成活動を託し支援しながら、つながりのある組織体制を整えたい。また、甲賀市少年センターを7月に設立できるように条例制定の提案をいたしたいと考えている。

障がい者保健福祉について

高野由利

問 厚生労働省「グランドデザイン案」では引き込みも障がい者の重複や重度化の可能性が指摘されている。甲賀市長として、命と権利を守る立場から自立を阻む応益負担導入をやめ、障がい者、家族の生活実態を反映したシステムづくりを強く



信楽高原バス

国・県に働きかけるべき。

市長 福祉は後退させない。今後の動向を見守っていく。

急がれる子どもの環境整備

問 児童虐待・DV相談など、4月からの対応は、人的配置も含め大丈夫なのか。

市長 従来の行政枠を越えた子育て支援のネットワークを構築し、核となる窓口設置と、必要な人材配置を心がける。

公共交通の地域間格差是正

問 SKRとコミュニティ

バスの利用料金は地域による格差が大きく、早期に是正するべき。

市長 水口庁舎まで、土山町大河原から片道250円。信楽町宮尻から片道950円。コミュニティバス料金は、合併時市内均一料金にされたが、地域間の公平性からはなんらかの対応策は必要であると考えている。

コミュニティバス運行計画において、料金施策として策定する予定。

「栗東新駅予定地」現地調査をする



適正な職員配置を あたたかいご飯を 新幹線新駅はやめ 草津線の複線化を

安井直明

ひどい残業、適正配置を

問 市職員課の調べでは、職員課、林業振興課、水道業務課、児童福祉課、介護保険課など残業が多く一番多い人は、月160時間の時間外勤務だ。月に約20日間余計に働いたこととなり過労死寸前の状況だ。健康管理からも適正配置をせよ。

市長 落ち着いてきた。健康管理と適正配置に努める。保育園・幼稚園は

あたたかいご飯を

問 水口の保育園や、幼稚園。土山の保育園は、給食は冷たいご飯となっており特に冬場はたいへんだ。幼稚園・保育園の給食ご飯はあたたかくせよ。

市長 あたたかいご飯に向けて統一したい。

教育長 より良い方向で統一したい。

新幹線新駅を問う

問 新幹線新駅はなぜ必要なのか、乗降客・波及効果も過大見積りだ。甲賀市だけで月に人口の3分の1、3万人が利用と試算。投資は関連含め1千億円越えるが、開業後10年を待たずして回収できると言う。市民が本場に必要なのは、地域交通の確実な確保と草津線の複線化だ。

市長 交通の利便性や地域経済の活性化など経済波及効果を期待。草津線複線化は、新駅と相乗効果を期待し努力する。

高齢者福祉施策の充実を

宇田康雄

高齢者がいつまでも生き

がいを持って、健康で長寿で安心して暮らせる「地域が一体となって支えあう健康・福祉のまちづくり」について問う。

問 高齢者の健康づくり推進についての取り組みは。

市長 「自分の健康は自分で守る」事を原則に、基本健康診査は受診形態を増やし、セット検診として基本健診と各種がん検診を組合せ一日で受診できるなど、利便性の向上に努めている。

問 保健・医療体制の充実の取り組みについて問う。

市長 保健・福祉サービスと介護サービスの一体的な提供体制で、より円滑にサービスができるよう「地域福祉計画・健康日本21・第3次介護保険事業計画」の策定を計画している。

問 高齢者・障がい者福祉の充実の取り組みについて

問う。

市長 地域や家庭で安心して暮らせるサービス提供基盤の確保と整備のため、地域密着型サービスの提供をめざしている。また、生活環境面の取組みとして、公

共施設等のバリアフリー化と合わせて学校教育や地域社会での助け合い、支えあう意識の理解を深めるため、心のバリアフリー教育に取り組む。

問 地域福祉の推進の取組みについて問う。

市長 地域と密着した活動を展開していくために、甲賀市社会福祉協議会や関係機関、各種福祉支援団体等と連携を保ち、新年度から「地域福祉計画の策定」に取り組み、地域が一体となつて支えあう健康・福祉のまちづくりの実現にむけ努めていく。

水道料金統一の基本的な考え方は 又、少ない水量使用者に減免措置が出来ないか

水口北保育園に通ずるアクセス道と迂回路が必要 又、遊休地を療養型福祉施設等に活用しては

優良育成牛の増産・助成を図ってはどうか 又、猪、鹿、猿被害と耕作放棄農地復元の一体化対策を

小松正人

定がある。今後そのような事例が生じた時は判断したい。

問 ①水口北保育園の入口は、袋小路で園児送迎に車が混雑し事故もある。山松尾線からアクセス道をつけてはどうか。②広大な市有地があるが環境もよくここに療養型福祉施設など建て、道路も整備してはどうか。

市長 ①アクセス道は安全を考え、周辺道も併せて整備を進めたい。②市有残地は介護施設等への活用を考えたい。

問 ①畜産振興策の一つとして、優良育成牛の増産助成を図ってはどうか。②野生獣による被害増加地域を指定し、その耕作放棄農地に牛を放牧して、獣害防止のできる草地型畜産を導入してはどうか。

市長 ①優良な育成乳牛や和牛素牛の増産は大切であると認識している。今回新たな助成事業は考えていない。②獣害は農家の生産意欲を減退させる。ご提案の内容は今後研究の余地がある。

問 ①旧町の格差のある水道料金が統一されたが、この基本的考え方は。②旧水

口のアパート入居者から料金が高すぎると苦情が出た。どう処理されたか。③2ヶ月の使用水量が10㎡位に、節水される方がある。この方々に基本料金を免除して、

実質使用水量のみの料金とする減免適用が出来ないか。**市長** ①料金は平等な負担を願う、住民間の一体性を尊重した。②共同住宅と一般家庭で差があったので等しく負担願えるよう改訂した。③条例に料金の減免規

「骨髄バンク」登録支援について

高橋 一幸



日本骨髄バンク

JMDP

骨髄移植推進財団

☎012014451445

問 感動を広げた映画「火」は信楽の陶芸作家の「白血病との闘い」がテーマである。多くの協力者の支援で出来た。骨髄移植に頼らざるを得ない難病ということから「骨髄移植推進財団」骨髄バンクが出来て、ドナー（骨髄提供者）を求めているが課題が多い。甲賀市から「発信」された「命を支えあう」というテーマと「善意の運動」を市独自で支援できないか。

市長 「こころのお風呂」に入れていたたい映画だった。ドナー登録については県内でも1700人がされており、全国で20万人である。市としては登録の「啓発活動」など登録しやすい環境づくりを進めるため、「県骨髄データセンター」や「献血センター」「保健所」などと連携して普及に努める。

虫生野山甲賀病院移転新築にともなう地域医療問題について

山川 宏治

問 現在の甲賀病院の場所には、何らかの医療機関を残すこと。水口市民病院については、『水口市民病院の整備に関する答申』を踏まえ、しかるべき場所に転し、存続すること。の考え方は。

市長 市民のニーズや市の地域医療体制を勘案し、議員の意見書を踏まえ、総合的に検討し判断する。市民病院については、経営状況も悪化の傾向であり、私自身病院にかけ現状を把握すると共に「院内検討会」の設置を指示し、経営改善の具体策を協議している。交通弱者の通院に対して、コミュニティバスの運行計画の中で利便性が向上するよう検討調整し考える。

問 「市」教育研究所の設立について、本議会に設置条例が上程されたが、設立理念について、熱き思いを聞かせていただきたい。

教育長 学力の問題、健康で豊かな心と体の育成の課題、不登校、非行等々生徒指導に関わる課題、19年度から本格的実施される特別支援教育への対応等、喫緊の課題を抱える学校教育現場をリードし、自立した甲賀市の教育を創造する原動力としての教育研究所の設置は、ご指摘の通り主要課題であると考えている。「教育研究機能」、「教育相談機能」「研修機能」を備え学校教育課指導主事と連携し研究・指導業務を推進する。適応指導教室、言葉の教室、保護者のニーズに対応した相談・不登校児童・生徒への支援を重点課題として取り組む。

◆その他の質問
*街なみ環境修景整備事業と甲賀市中心市街地活性化基本計画について。

委員会報告

総務

甲賀市史編さん委員会条例、他1条例を審議

委員長

徳地 清平

甲賀市史編さん委員会条例の制定について

本案は、市民がさまざまな文化を互に尊重し共有する社会づくりが求められることから、甲賀地域の自然・歴史・文化を探求し、先人たちの足跡を明らかにすると共に、活力と魅力あふれるまちづくりを目的として12年間の計画で編さんされるに当たり委員会条例を制定するものです。

執筆編集をします。

5 地域の特徴ある歴史・文化遺産の散逸を防ぐと共に新しい資料の発掘も期待し素晴らしい甲賀市史が計画通りに完成することを期待します。

甲賀市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について

地方公務員法の規定に基づき人事行政等の状況の公表に必要事項を定め、毎年定められた日までに市長・公平委員会に報告し市民に公表することを定める条例で、個人情報保護法は対象外となりますが職員等の資質の向上と自覚を高め市民サービスの向上につながるものです。

審議では、市史編さん委員会は10名以内で構成され市史全般にわたり基本的な事項、方針等について調査、審議し、総合的な諸事項を判断します。編集委員会は編さん委員会の方向付けを受け、専門分野の諸種の資料・材料を収集し、調査研究

企画

愛・やさしさあふれる 公立甲賀病院移転計画

委員長 福永 顕

整備事業の概要 (平成17年3月現在の資料より)

移転場所：水口町虫生野地先
 整地面積：約12ha
 構造規模：鉄筋コンクリート（7階建）
 延床面積：37,500㎡
 病床数：468床
 駐車場(収容)：1,250台
 測量・用地取得・造成工事：平成17年～18年度
 建築工事：平成18～20年度
 開院予定：平成21年4月
 平成17年度当初予算に7億2500万円余を計上

少子高齢社会の到来に伴う我が国の社会環境の変化は福祉・医療に大きな影響を与え、医療提供体制の充実が喫緊の課題となっております。公立甲賀病院は、昭和14年6月に建築されて以来、地域住民の健康と生命を守る地域の中核病院として重要な役割を担って参りました。しかし面積も狭く、また、老朽化する病棟に対する耐震補強工事にも巨額の費用を要する為、今回移転新築をすることになりました。



民生

第2回委員会開催

委員長 堀 武治

去る2月9日、当委員会は担当部局の出席を求め、審議及び現地視察を実施しました。

その主な内容は、介護保険制度改革について、現状の問題点と平成18年度より第3次介護保険制度の改革に伴う、改正内容の説明を受けました。

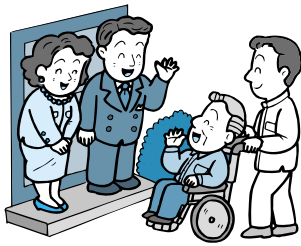
現状の問題点は介護予防地域型在宅介護支援と、介護保険サービスの適正利用及び住民意識等の内容で問題の指摘がありました。

介護保険制度改革の課題について、介護保険料、生活圏域設定、地域包括支援センター、介護保険サービス基盤整備、ケアマネージャーの質の保証等、今後介護保険の充実を図るうえにおいて、色々な問題点と課題について、各委員より活発な意見交換がありました。生ごみ処理について現状

の取組み状況の説明に合わせ、現地視察を行い、俵水口テクノスにおいて、ごみ処理施設の概要やエコライフ推進の取組み状況および資源循環型社会における家庭ごみの有効活用について説明を受けました。

公設民営施設の水口北保育園の現地視察をし、運営状況の確認をしました。

なお、3月定例会において、当委員会に付託された議案13件についても慎重審議致しました。



文教

付託議案の 審査報告

委員長 青木 義治

水口中学校校舎耐震補強・大規模改造工事の請負契約を変更することにつき、新市の議会議決を求める議案の提出をされたが、本件は既に変更工事が完了しており、なぜ旧水口町議会で追認議決がされなかったのか、法及び条例、規則の義務違反は愚か議会軽視ではないかとの疑問が多く、当委員会に経緯と実態についての審査を付託されました。

争入札をしたところ入札差額がでたので十分備品追加工事ができると判断し夏休み中に完工したい一念で工事着工の指示を出し発注をしました。

尚、7月臨時議会並に9月定例議会が開かれており契約変更の議案を上程すべきであったが協議や調整をしているうちに期を失し提出できなかったとのこと。

又、債務負担行為の額にあれば設計変更の伺い書など決裁はいらなないと思いに上司に報告はしていないとのことでした。

以上、法を遵守すべきを怠り、条例や規則に違反した行為は議会軽視も甚だしく単なる個人の認識不足とは済まされないことです。

旧水口町の瑕疵とはいえ本来あるべき姿に改める本議案の提案であり、当委員会としては、行政および教育に支障があつてはならないことから本議案は全会一致で可決すべきものと決定したところであり以上報告とします。

産業経済

『かもしか荘』建て替えの調査費が予算計上

委員長 望月武雄

今定例議会に提案されました平成17年度一般会計予算の内、当委員会所管であります労働費、農林水産業費、商工費の総額29億7千6万1千円について審査をいたしました。その主なものとしましては、労働費では水口第2テクノパークと甲南フロンティアパークへの企業誘致促進のための補助金。農林水産業費では甲賀市農業振興地域整備計画の策定委託費。甲賀地域の農道、用水路等の新設・改良工事費。信楽地域の取谷、角子林道の新設・改良工事費。建て替えが計画さ

ら、

れている土山のかもしか荘改良基本設計業務委託費。商工費では各商工会への補助金、観光客誘致推進事業としての2種類の新パンフレットの印刷製本費です。



建て替えが計画中のかもしか荘

本委員会に付託されました平成17年度一般会計予算の内、主に質疑の集中した所を報告します。

道路橋梁費の道路維持管理費では各支所に権限を持たせてほしい。道路新設改良費では、43路線の内15路線が新設であつて、泉下山線、南谷線、次郎九郎線等に質問が集中しました。

河川改良工事では自然に優しい河川にすべきであるとの内容。都市計画については、本市における第二名神インター周辺の土地利用規制について意見が多く出ました。

建設

付託議案の審査報告

委員長 北川洋一郎

特別会計では公共下水道事業会計で、宅内工事に対する貸付制度が住民に負担にならないようにと市当局に要請。集落排水事業では、今まで通り各集落で清掃、草刈りはお願した方がよいこと。

水道事業会計は、県用水の単価の値下げを機会あるごとに県に要望していくこと。

都市計画審議会条例の制定については、審議委員の人選に配慮され、形骸化されない審議会であるよう要望。

◆公共下水道事業審議会条例の制定について

下水道経営や受益者に対し適切かどうかを調査、審議するものであることから、本条例の制定は必要である。

◆法定外公共物管理条例の制定について

里道、水路等は住民の身近な公共財産として、正常な機能の維持、適正な利用、災害の防止など総合的な管理が必要であり、条例制定は妥当である。

第二名神 特別対策委員会

人と街に夢を運ぶ 第二名神高速道路

委員長 吉治公男



1月19日、「第二名神高速道路」の本線31.7kmの現地視察を行いました。当日午前10時に水口庁舎を出発し、まず鈴鹿トンネル西坑口において日本道路公団工事担当者から工事概要の説明を受けました。鈴鹿トンネルはTBM（トンネルボーリングマシン）掘削で昨年8月に貫通し、これにより第二名神として初めて「三重と滋賀」が結ばれています。また、その後、土

山サーピスエリア、甲賀土山IC、池田高架橋、甲南トンネル、信楽第一橋、信楽ICと順次現地において説明を受け、それぞれの工事において地域の要望が取り入れられている事を確認しました。当路線は、高規格幹線道路網の根幹として将来における一層の高速交通機能を確保するとともに、我が国の産業文化、社会経済活動の振興に寄与するものであることと甲賀市の将来にとって大きな核となる道路であることを再認識いたしました。

編集後記

木々の芽も一段と色濃く、風薫る新緑の季節となりました。新市初の新年度予算を決める3月定例議会は、2月24日から30日間の日程で招集され、一般・特別・企業各会計予算案や16年度9月期までの旧町決算案並びに条例の制定など数多くの議案が上提されました。それぞれ、予算並びに決算特別委員会や常任委員会に付託され、議論百出、慎重審議の末、賛成多数で可決されました。この3月定例議会の審議内容を「議会だより」第2号としてお届けいたします。ご意見・ご教示などお寄せいただければ幸いです。(雲茂)